

一般質問 (4)

防災・減災総点検で地域の安心・安全を！

小幡 勝己(公明)

質問 柳泉園への瓦れき受け入れについての見解は。

答弁 柳泉園組合議会で補正予算議決後、執行を予定。

質問 公共施設の適正配置計画に、市長の意見をどのように入れていくのか。

答弁 議決された予算を着実に執行することで十分。

質問 当市の孤立死対策について全力を尽くせ。

答弁 重点施策で取り組む。

質問 高齢者等のクルシエルトアの検討をせよ。

答弁 福祉会館、老人福祉センターの周知をする。

質問 公民館や保育園等にも災害用備品を備蓄せよ。

答弁 整備していきたい。

質問 当市の帰宅困難者対策の充実をせよ。

答弁 駅周辺民間事業者との連携も視野に整備する。

質問 学校での落下物や転倒物から子どもたちを守れるように、重要な課題であり、整備方法について検討する。

質問 ひばりヶ丘駅南口の整備内容について問う。

答弁 バリアフリー化に向けた調査検討をする。

質問 谷戸町2丁目1番地先の雨水対策の状況を問う。

答弁 地質、貯留槽の規模や設置位置を検討中である。平成25年度以降に実施設計する。

質問 防災・減災ニューディールについての見解は。

答弁 拝聴した、調整する。

地域医療と介護の財政基盤の確立 防災・減災のまちづくりを図れ！

佐々木 順一(公明)

地域医療と介護について！

質問 地域医療の基盤となる国民健康保険への一般財源の法定外繰入金が平成24年度は約24億円に上る。市長の見解を問う。

市長 国民健康保険を取り巻く状況を的確に把握し、繰入金の抑制を図りたい。

質問 介護保険料が5千115円の大負担増となっている。市長の見解を問う。

市長 今後の国の動向を注視し、適切に対応する。

公共施設の耐震化を図れ！

質問 公共施設保全計画では、平成27年までに耐震化率100%達成と



率100%達成と

公共施設適正配置の推進を！ 高齢者福祉の充実を！

坂井 かずひこ(民主)

質問 公共施設のランニングコストの抑制を図る観点から、施設の配置にとどまらず、その運営などのあり方における課題と今後の取り組みを問う。

答弁 平成23年11月に公共施設の基本計画を策定し、



あるが、公共施設適正配置の計画を来年度までに提示できるのか。

市長 平成25年度から3年間の実行計画を策定する。

防災・減災のまちづくり！

質問 都市計画道路の優先整備路線の認識について。

市長 災害時の延焼防止、緊急輸送道路としての役割、移動の利便性の向上など、複合的な効果がある。

学校統廃合について！

質問 検討委員会の最終報告書での「小規模校の集中地域における統廃合等について」の記述で、なぜ住吉小・泉小・保谷小・本町小の4校セットの統廃合か。

教育長職務代理者 小規模校の近接配置の課題解決の選択肢として4校を統廃合の検討対象とした。

整備に力を入れてきたと以前説明されたが、今後の取り組みは。

答弁 第5期介護保険事業計画の柱となる地域包括ケアシステムの実現に向けて、認知症高齢者グループホームや小規模多機能型居宅介護など、引き続き地域密着型サービスの整備充実を努めていきたいと考えている。

質問 シルバー人材センターのPRや事業者の開拓について問う。

答弁 毎年2月ごろパンフレットを全戸配布して、毎月15日に入会説明会を開催している。

市民の命を守る取り組みと多様な情報提供のさらなる推進を

石塚 真知子(民主)

子宮頸がん検診について

質問 検診率向上の取り組みとあわせて精度の高い検診を。

答弁 従来の健康事業ガイドやホームページでの広報に加え、電子申請による受付をモデル実施している。

意見 地域の企業との連携等、多方面からの受診啓発に取り組んでいただきたい。

市としての情報発信・情報共有について

質問 情報発信・共有ツールとしてツイッター等の活用が有効と考えるが見解は。

答弁 情報伝達手段の多様化を目的に、試行運用に向けた検討を行っている。

意見 各学校から保護者へ配信される不審者情報等を市内の「安心・安全いーなメール」で情報共有し、安全強化すべきと考える。

災害時の支援態勢について

質問 震災時のボランティア

アの受け入れ態勢は。

答弁 社会福祉協議会が運営する西東京ボランティア市民活動センターを災害ボランティアセンターとする。

質問 自宅で避難する方への支援態勢は。

答弁 食料供給の対象者には、避難者以外にも炊事が不可能な自宅残留者等も含まれる。避難所を地域の情報ステーションとして機能させる。

介護時間短縮の改善を求める 脱原発をめざす首長会議へ参加を

藤岡 智明(共産)

質問 4月から訪問介護の生活援助時間区分が、これまでの60分未満から45分未満に、60分以上から45分以上に見直され、市内でも影響を受けている方もいる。この見直しによる影響と実施から2カ月経過した現在の課題と今後の対策を問う。

答弁 介護事業者が利用者への説明をするためのチラシを作成し、丁寧な説明で周知徹底を図った。45分では従来のサービスは難しいという意見がある一方、無駄な時間の見直しになったという意見がある。大学教授の助言も受け、今秋には生活援助についての統一的な考え方の整理を行う。

意見 生活援助時間は利用者の生活実態によって決めること、報酬区分に合わせることを基本にすべきだ。

質問 原発ゼロと原発再稼働についての基本的見解は。

答弁 中長期的には原発に依存しない社会に向けた取り組みが進むと考える。発電施設の安全性、エネルギー供給の現状、経済活動の影響など踏まえ、国の責任で方向性や判断を示すべき。

質問 4月21日発足の「脱原発をめざす首長会議」への参加を提起する。

答弁 首長会議とは、脱原発の考え方でアローチの仕方が多少異なるので、参加は見合わせた。

孤立死・孤独死を防ぐための、生活保護行政の充実と周知を

保谷 清子(共産)

孤立死・孤独死を防ぐ

質問 孤立死・孤独死が社会問題となっている。背景には貧困の急速な進行がある。孤立死・孤独死を防ぐため、生活保護行政に疾病予防等の公衆衛生活動を行う保健師の配置を求める。また、生活に困っている人には生活保護制度があることをはじめ、市が行っている福祉施策全体を市報・チラシ・リーフレットなどで周知を図ることを求める。

答弁 生活保護受給者である高齢者の孤立死防止を含め専門の支援員の配置を検討している。関係部署との連携を強化し市民への周知も検討していきたい。

今後の公共施設について

質問 「公共施設の適正配置基本計画」では、施設の統廃合や移転・受益者負担の検討等が打ち出されている。新町5丁目の複合施設(福祉会館・児童館・学童クラブ・図書館分室)の現在地での存続、市民集会所の無料利用の継続を求める。

答弁 公共施設については、計画に基づき検討をしていく。市民集会所の受益者負担(有料)は、使用料等審議会が検討を進めていく。

自転車駐車場の改善を

質問 東伏見駅北口自転車駐車場への屋根と一時置き場の設置を求める。

答弁 今後研究していく。



合同総合防災訓練(平成23年10月)